

2017 年 7 月 28 日 全 8 頁

Indicators Update

2017 年 6 月雇用統計

正社員の有効求人倍率が初めて 1 倍を突破

経済調査部

研究員 山口 茜

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 労働力調査によると、2017 年 6 月の完全失業率（季節調整値）は前月から 0.3%pt 低下して 2.8%となり、2 ヶ月ぶりの 2%台となった。失業者数は前月差▲16 万人と 3 ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同+12 万人と 2 ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲4 万人と 4 ヶ月連続で減少した。前月新たに求職し始めた人たちが、6 月に入り就職したことが、失業者数の減少と就業者数の増加につながったと考えられる。
- 一般職業紹介状況によると、2017 年 6 月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から 0.02pt 上昇し 1.51 倍となった。一方、新規求人倍率（季節調整値）は前月から 0.06pt 低下し 2.25 倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率ともに、歴史的な高水準で推移している。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から 0.02pt 上昇して 1.01 倍となった。2004 年 11 月のデータ開始以来、初めて 1 倍を突破した。
- 先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみている。今後、非正規雇用から正規雇用への切り替えが進んでいけば、持続的に所得も増加する公算が大きい。

図表 1：雇用関連指標の推移

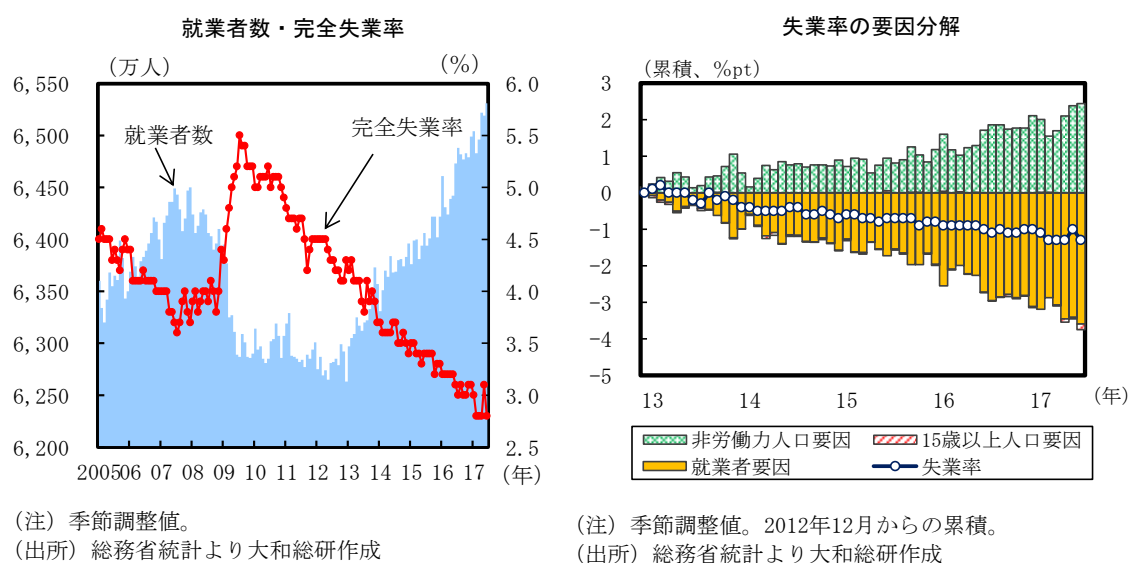
	2017年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
完全失業率	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	季調値	倍	
新規求人倍率	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	季調値	倍	一般職業紹介状況
現金給与総額	0.3	0.4	0.0	0.5	0.6	－	前年比	%	
所定内給与	0.6	0.2	-0.1	0.4	0.7	－	前年比	%	毎月勤労統計

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2017 年 6 月完全失業率：再び 2% 台に

労働力調査によると、2017 年 6 月の完全失業率（季節調整値）は、前月から 0.3%pt 低下して 2.8% となり、2 ヶ月ぶりの 2% 台となった。失業者数は前月差▲16 万人と 3 ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同+12 万人と 2 ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲4 万人と 4 ヶ月連続で減少した。前月新たに求職し始めた人たちが、6 月に入り就職したことが、失業者数の減少と就業者数の増加につながったと考えられる。

図表 2：就業者数・完全失業率、失業率の要因分解



産業別就業者：「サービス業」、「医療、福祉」、「建設業」で増加

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「サービス業（他に分類されないもの）」（前月差+19 万人）、「医療、福祉」（同+15 万人）、「建設業」（同+14 万人）などが増加した。サービス業（他に分類されないもの）、建設業は 2 ヶ月連続の増加となった。建設業の先行きについては、2016 年 10 月に成立した 2016 年度第 2 次補正予算の本格執行や、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要が高まるものの、供給制約から就業者数の伸びはわずかなものにとどまるとみている。

一方、「卸売業、小売業」（同▲25 万人）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同▲7 万人）、「教育、学習支援業」（同▲6 万人）などは減少した。「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は 2 ヶ月連続の減少となった。卸売業、小売業の新規求人数は増加基調にあることから、労働需要はあるものの離職等で就業者数の減少が続いていると考えられる。

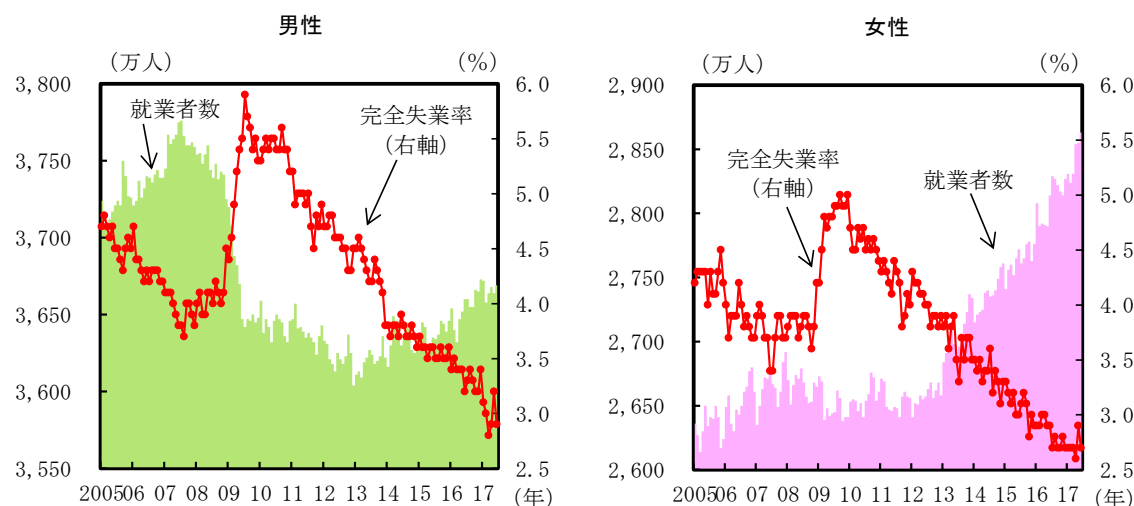
男女別就業者数：男女ともに増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+5万人と2ヶ月ぶりに増加した。男性の就業者数は2013年以降緩やかに増加しているものの、このところ伸び悩んでいる。また、男性の失業率は前月から0.3%pt低下し、2.9%となった。

一方、女性の就業者数は同+8万人と4ヶ月連続で増加した。女性の就業者数はここ数年で見ると増加基調で推移している。2016年以降、女性の就業者数に徐々に頭打ち感が見られていたが、再び伸びてきている。また、女性の失業率は前月から0.2%pt低下し、2.7%となった。

男女ともに生産年齢人口は趨勢的に減少しているものの、高齢者および女性の労働参加が進んでいることが、就業者数の増加に寄与しているとみられる。今後、「働き方改革」の推進で長時間労働の是正やテレワークの導入などが進めば、育児や介護との両立が可能になることで、さらに労働参加が進み、就業者数の増加につながる可能性がある。

図表3: 男女別就業者数・完全失業率



(注) 季節調整値。

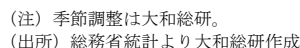
(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は、前月差＋10万人と4ヶ月ぶりに増加し、非正規雇用者数は同＋19万人と4ヶ月連続で増加した。特に、建設業の正規雇用者数が同＋19万人となり、全体を押し上げた。

正規雇用者数は 2014 年以降、女性を中心に増加傾向にある。この背景としては、非正規雇用者がかつてほど安く雇えなくなったことや、人手不足が本格化していることが挙げられる。先行きの正規雇用者数は、緩やかに増加するとみている。ただし、2017 年に入ってから一時弱い動きが見られたことには注意が必要だ。

今後、正社員の多様化がさらに進めば、これまで勤務地や勤務時間などを限定したいという理由で非正規雇用を選んでいた人の選択肢として、正規雇用も考えられるようになる。そうした中で、非正規から正規への切り替えが進めば、正規雇用者数全体の押し上げ要因になるだろう。

図表 4：雇用者の要因分解



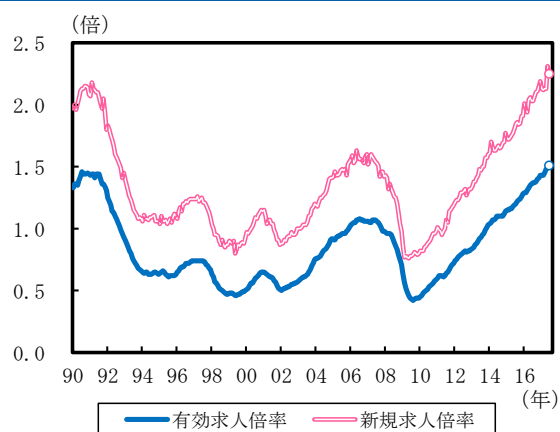
2017 年 6 月有効求人倍率：正社員の有効求人倍率は初めて 1 倍を突破

一般職業紹介状況によると、2017 年 6 月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から 0.02pt 上昇し、1.51 倍となり、4 月のバブル期超え以降、上昇を続けている。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から 0.06pt 低下し 2.25 倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にあると評価できる。

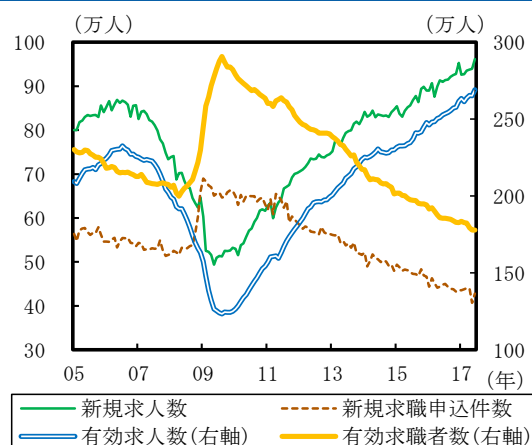
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から 0.02pt 上昇し、1.01 倍となった。2004 年 11 月のデータ開始以来、初めて 1 倍を突破した。基調で見れば、正社員の有効求人倍率は上昇傾向にある。

6 月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月から横ばいとなり、新規求職申込件数は同+5.2%と 3 ヶ月ぶりに増加した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同+1.5%と 2 ヶ月ぶりに増加し、新規求人数は同+2.4%と 5 ヶ月連続で増加した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

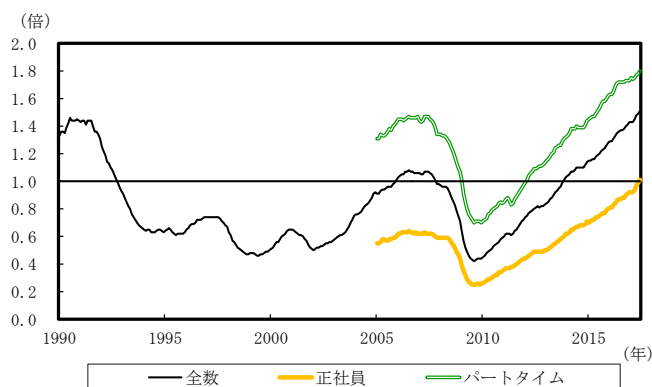
図表 5：有効求人倍率と新規求人倍率



図表 6：求人倍率の内訳



図表 7：雇用形態別の有効求人倍率



先行きの労働需給はタイトな状況が続く

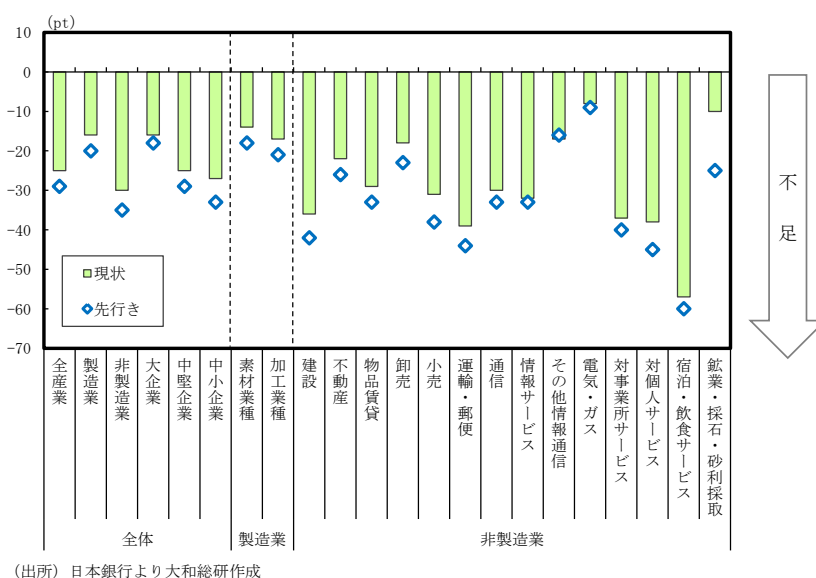
先行きの労働需給は、非製造業を中心にタイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものとみている。

7月3日に公表された6月日銀短観においても、非製造業、中堅・中小企業を中心に深刻な人手不足の様子が確認された。産業別に見ると、特に、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、建設業などで人手不足感が強い。

全産業の中で最も人手不足が深刻な宿泊・飲食サービス業は、パート比率が76.8%と全産業(30.7%)と比較して高いことが知られているが、同産業のパートタイム労働者の時間当たり所定内給与額は951円と、全産業(平均:1,075円)の中で最も低い¹。どの産業においても人手不足感が強まる中で、賃金の低い産業ではなかなか人員が確保できない様子がうかがえる。

特にこのような産業では、今後、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要とされるだろう。先述したように、実際に近年、正規雇用の増加が女性を中心に生じている。この近年の変化が一時的なものではなく構造的な変化となれば、持続的にマクロの所得も増加する公算が大きい。

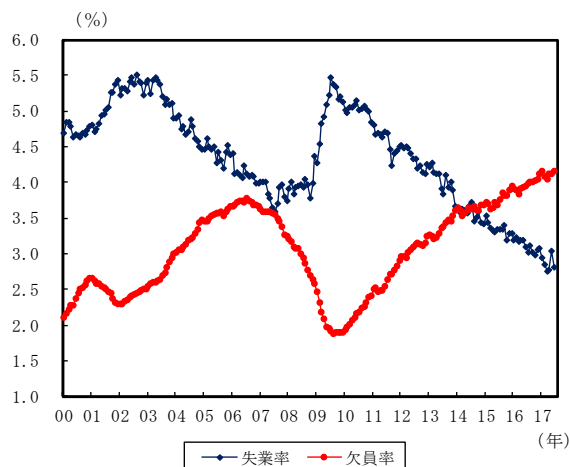
図表8：雇用人員判断DI（2017年6月調査）



¹ パート比率は厚生労働省「毎月勤労統計」の2016年データより算出、賃金のデータは厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査」による。

雇用・所得概況

完全失業率と欠員率

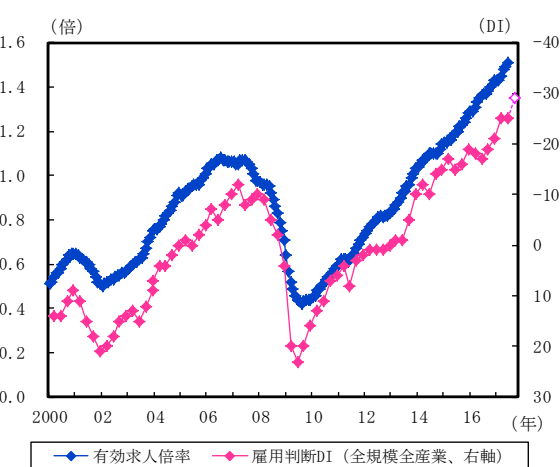


(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)

(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。

(出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

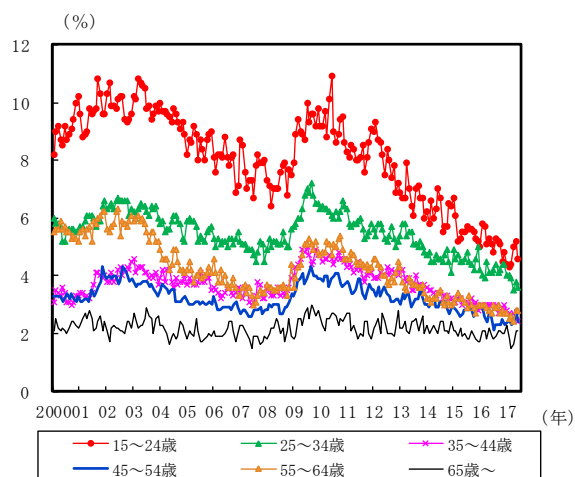
有効求人倍率と雇用人員判断DI



(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。

(出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

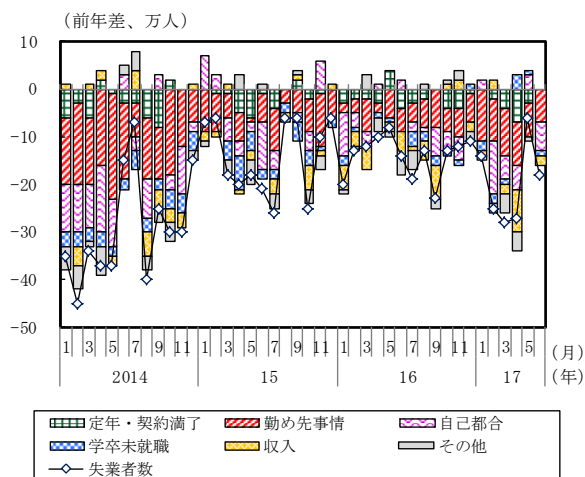
年齢階級別完全失業率



(注) 2011年3月～8月は補完推計値。

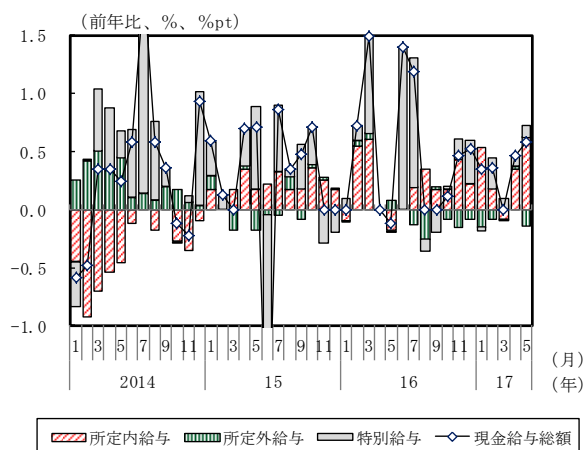
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



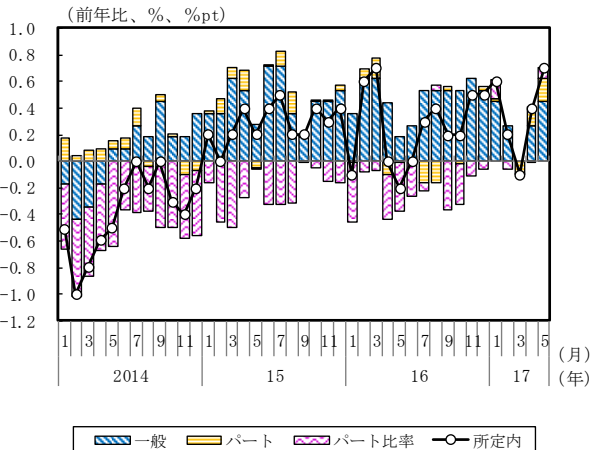
(出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

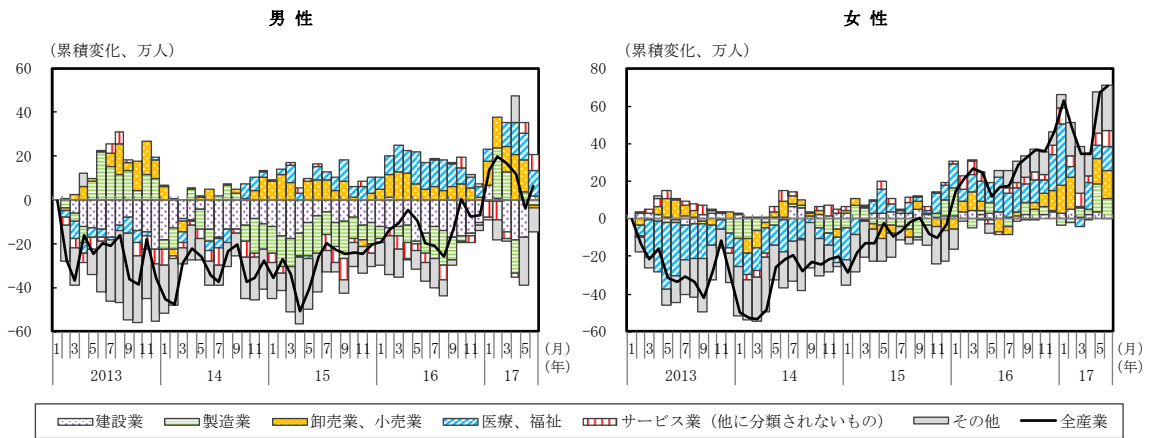
所定内給与の要因分解



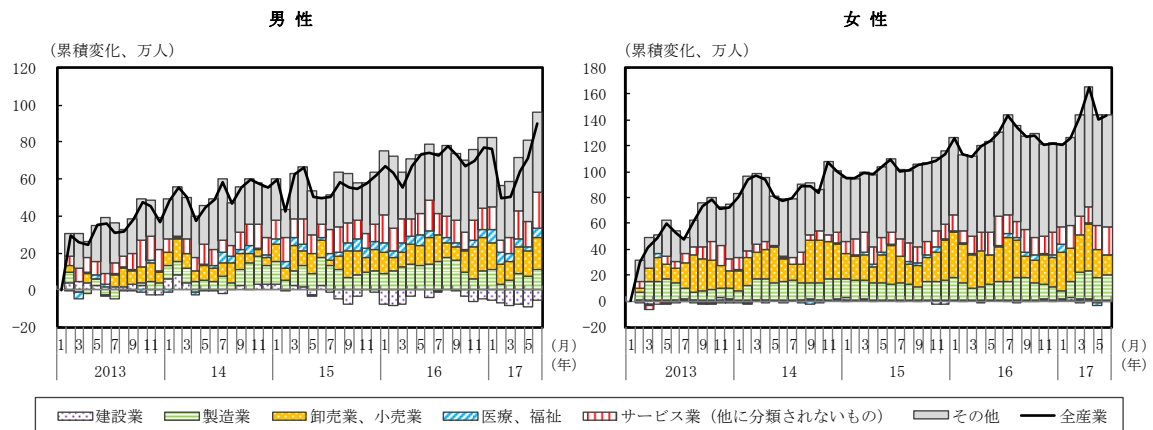
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

雇用概況

正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解



雇用形態別 非正規雇用者数

